



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	320,787	0.5	1,017	△14.4	1,296	△17.4	1,353	23.6
23年3月期	319,127	0.5	1,189	39.6	1,569	27.3	1,095	28.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,601百万円 (98.5%) 23年3月期 806百万円 (△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.76	—	8.9	1.9	0.3
23年3月期	19.99	—	7.6	2.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,340	15,840	22.5	289.79
23年3月期	66,628	14,575	21.9	266.56

(参考) 自己資本 24年3月期 15,835百万円 23年3月期 14,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	921	△277	△797	2,167
23年3月期	△484	115	112	2,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	330	30.0	2.3
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	330	24.2	2.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		65.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	△0.1	300	△17.6	250	△51.9	100	△70.7	1.83
通期	321,000	0.1	1,200	17.9	1,000	△22.9	500	△63.1	9.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	55,622,921株	23年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	24年3月期	977,820株	23年3月期	965,356株
③ 期中平均株式数	24年3月期	54,649,581株	23年3月期	54,764,828株

（注）1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,032	1.9	658	△20.6	258	△45.6	△37	—
23年3月期	1,994	15.2	829	33.9	475	196.0	504	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.69	—
23年3月期	9.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,263	16,114	48.4	292.22
23年3月期	32,959	16,388	49.7	297.13

（参考）自己資本 24年3月期 16,114百万円 23年3月期 16,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 [添付資料] 3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災で混乱したサプライチェーン（供給網）の復旧に伴う生産の回復や今後本格化する復興需要を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速や円高などの影響により輸出や生産の動きは弱く足踏み状態が続いております。また、雇用・所得環境は一部に改善の動きがみられるものの依然厳しく、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、先行き不安などによる消費者心理の冷え込みや生活防衛意識から購買意欲は低迷し、低価格志向が浸透したまま販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は販売数量の確保に注力し3,207億87百万円（前年同期比100.5%）となりました。損益面では、水産物の調達コストの上昇などの影響による売上総利益率の低下から売上総利益は226億72百万円（前年同期比98.6%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について節減等効率化を進めましたが10億17百万円（前年同期比85.6%）、経常利益は12億96百万円（前年同期比82.6%）となりました。当期純利益は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少などにより13億53百万円（前年同期比123.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の増加、販売単価の上昇などにより2,021億87百万円（前年同期比101.1%）、セグメント利益は調達コストの上昇などにより7億28百万円（前年同期比93.3%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費低迷などによる販売数量の減少などにより1,172億58百万円（前年同期比99.8%）、セグメント利益は間接経費全般の節減に努め2億43百万円（前年同期比175.2%）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、ハマチ、ブリについては拡販に努め販売数量は増加しましたが、全国的な在池量の増加による養殖ブリの販売単価の下落により70億46百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は給餌効率の改善などに努めましたが販売単価の下落を吸収できず26百万円（前年同期比6.7%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、新規顧客の開拓に努め、また、9月より生産を開始した「定塩鮭冷凍加工」の販売が寄与し35億24百万円（前年同期比109.2%）、セグメント利益は、米などの原材料価格の高騰や加工設備を増強投資したことに伴う減価償却費等製造費用の増加などにより2億17百万円の損失（前年同期2億80百万円の損失）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、通過物量の減少などにより21億44百万円（前年同期比90.6%）、セグメント利益は83百万円の損失（前年同期66百万円の損失）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は43億69百万円（前年同期比109.5%）、セグメント利益は8百万円の損失（前年同期14百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機、原油価格の高騰、電力の供給制約など景気下振れ要因もあり、景気回復に向け先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、景気先行きの不透明感から消費者の購買意欲は低迷したまま低価格志向が浸透し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」の営業基盤の強化を図り、グループ連携による相乗効果の具現化に向けて、グループ内の加工機能、物流機能の強化を推進し、グループ情報基盤の整備や人材育成の強化などにより、全体最適経営の基盤固めに努めるとともに新たな成長を目指してまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,210億円、営業利益12億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて37億12百万円増加し703億40百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加25億42百万円、たな卸資産の増加7億76百万円によるものであります。

負債は、24億47百万円増加し544億99百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加26億83百万円、負ののれんの減少3億65百万円によるものであります。

純資産は、12億64百万円増加し158億40百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上13億53百万円及び配当金の支払3億27百万円による利益剰余金の増加10億19百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億96百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加6百万円を含め、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少し、21億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億21百万円の収入（前年同期4億84百万円の支出）となりました。売上債権の増加28億8百万円（前年同期8億14百万円の減少）がありましたが、仕入債務の増加27億61百万円（前年同期4億20百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億77百万円の支出（前年同期1億15百万円の収入）となりました。投資有価証券の売却による収入4億18百万円（前年同期4億72百万円の収入）がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億75百万円（前年同期4億53百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億97百万円の支出（前年同期1億12百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出4億46百万円（前年同期5億38百万円の支出）及び配当金の支払3億27百万円（前年同期3億28百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	21.5	19.8	21.6	21.9	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	13.3	12.6	12.1	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	14.5	4.0	—	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	4.5	21.3	—	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は、引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率の向上を重要な目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するために、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「水産物荷受事業」と「市場外水産物卸売事業」の2つのコア事業と「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率性を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,349	※2 2,182
受取手形及び売掛金	26,512	※3 29,055
リース債権及びリース投資資産	※2 70	※2 47
商品及び製品	16,212	16,958
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	97	128
繰延税金資産	445	655
その他	935	622
貸倒引当金	△944	△279
流動資産合計	45,681	49,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445	10,647
減価償却累計額	△7,142	△7,390
建物及び構築物（純額）	※2 3,303	※2 3,257
機械装置及び運搬具	4,619	4,760
減価償却累計額	△3,461	△3,699
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,157	※2 1,061
工具、器具及び備品	1,178	1,230
減価償却累計額	△1,008	△1,009
工具、器具及び備品（純額）	169	220
土地	※2, ※4 7,022	※2, ※4 7,022
リース資産	827	827
減価償却累計額	△168	△276
リース資産（純額）	659	550
有形固定資産合計	12,313	12,112
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,316	2,747
その他	173	150
無形固定資産合計	2,489	2,897
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,046	※1, ※2 4,973
長期貸付金	146	100
破産更生債権等	1,220	1,789
繰延税金資産	186	105
その他	894	836
貸倒引当金	△1,351	△1,846
投資その他の資産合計	6,143	5,958
固定資産合計	20,946	20,968
資産合計	66,628	70,340



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,469	20,152
短期借入金	※2 15,550	※2 15,795
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,399	※2 1,291
リース債務	446	707
未払法人税等	355	120
未払消費税等	12	186
賞与引当金	719	705
その他	※2 2,585	※2 2,832
流動負債合計	38,539	41,791
固定負債		
長期借入金	※2 6,924	※2 6,768
リース債務	2,284	1,967
繰延税金負債	413	477
再評価に係る繰延税金負債	※4 433	※4 380
退職給付引当金	2,396	2,450
役員退職慰労引当金	48	68
資産除去債務	158	150
負ののれん	408	42
長期未払金	38	38
その他	406	362
固定負債合計	13,512	12,707
負債合計	52,052	54,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,363	3,382
自己株式	△241	△243
株主資本合計	14,771	15,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	374
繰延ヘッジ損益	△2	△3
土地再評価差額金	※4 △377	※4 △324
その他の包括利益累計額合計	△201	46
少数株主持分	6	5
純資産合計	14,575	15,840
負債純資産合計	66,628	70,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	319,127	320,787
売上原価	*1 296,128	*1 298,115
売上総利益	22,999	22,672
販売費及び一般管理費	*2 21,810	*2 21,654
営業利益	1,189	1,017
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	124	119
負ののれん償却額	392	365
その他	270	269
営業外収益合計	799	766
営業外費用		
支払利息	272	345
持分法による投資損失	1	—
貸倒引当金繰入額	*3 78	*3 70
その他	65	71
営業外費用合計	418	486
経常利益	1,569	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	340	138
固定資産売却益	*4 37	—
受取保険金	35	—
その他	*5 113	—
特別利益合計	526	138
特別損失		
災害による損失	*8 135	—
投資有価証券評価損	65	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
減損損失	*6 39	—
固定資産除却損	*7 38	*7 19
関係会社株式評価損	20	—
その他	105	—
特別損失合計	470	72
税金等調整前当期純利益	1,626	1,363
法人税、住民税及び事業税	341	75
法人税等調整額	185	△65
法人税等合計	527	9
少数株主損益調整前当期純利益	1,098	1,353
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
当期純利益	1,095	1,353

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,098	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	196
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	—	52
その他の包括利益合計	△292	248
包括利益	806	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802	1,601
少数株主に係る包括利益	3	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,153	6,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,153	6,153
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,596	2,363
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△327
当期純利益	1,095	1,353
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	766	1,019
当期末残高	2,363	3,382
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△220	△241
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△21	△2
当期末残高	△241	△243
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,025	14,771
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△327
当期純利益	1,095	1,353
連結範囲の変動	—	△5
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	745	1,017
当期末残高	14,771	15,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	466	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	196
当期変動額合計	△287	196
当期末残高	178	374
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△2	△3
土地再評価差額金		
当期首残高	△377	△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	52
当期変動額合計	—	52
当期末残高	△377	△324
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	248
当期変動額合計	△292	248
当期末残高	△201	46
少数株主持分		
当期首残高	2	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	6	5
純資産合計		
当期首残高	14,119	14,575
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△327
当期純利益	1,095	1,353
連結範囲の変動	—	△5
自己株式の取得	△21	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	247
当期変動額合計	456	1,264
当期末残高	14,575	15,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	1,626		1,363	
減価償却費	1,040		937	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△340		△138	
負ののれん償却額	△392		△365	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△391		△466	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85		48	
受取利息及び受取配当金	△136		△131	
支払利息	325		345	
売上債権の増減額 (△は増加)	814		△2,808	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,967		△774	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420		2,761	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△286		290	
その他	△71		365	
小計	△115		1,425	
利息及び配当金の受取額	137		131	
利息の支払額	△332		△320	
法人税等の支払額	△186		△315	
法人税等の還付額	12		—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△484		921	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△453		△575	
有形固定資産の売却による収入	184		2	
投資有価証券の取得による支出	△32		△61	
投資有価証券の売却による収入	472		418	
短期貸付けによる支出	△290		△161	
短期貸付金の回収による収入	210		145	
長期貸付けによる支出	△14		△17	
長期貸付金の回収による収入	48		48	
その他	△11		△75	
投資活動によるキャッシュ・フロー	115		△277	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120		245	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△538		△446	
長期借入れによる収入	6,300		1,170	
長期借入金の返済による支出	△5,178		△1,434	
自己株式の取得による支出	△21		△2	
配当金の支払額	△328		△327	
少数株主への配当金の支払額	△0		△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	112		△797	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—		—	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256		△153	
現金及び現金同等物の期首残高	2,571		2,314	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		6	
現金及び現金同等物の期末残高	2,314		2,167	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)うおいち

(株)ショクリュー

なお、(株)トウニチ水産については、重要性が増したことから、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたダイワフーズ(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ディ・ティ・ロジスティックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ディ・ティ・ロジスティックス

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社4社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた16,949百万円は、「短期借入金」15,550百万円、「1年内返済予定の長期借入金」1,399百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた39百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	64百万円	64百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	20百万円	16百万円
リース投資資産	34	15
建物	467	436
運搬具	23	15
土地	476	476
投資有価証券	1,680	1,651
計	2,702	2,611

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,190百万円	2,328百万円
1年内返済予定の長期借入金	649	644
流動負債の「その他」	36	42
長期借入金	2,315	2,142
計	5,191	5,157

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	21百万円

※4. 事業用土地の再評価

連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△69百万円	△149百万円



(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
32百万円	52百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	7,110百万円	7,017百万円
荷造運搬費	3,730	3,596
賞与引当金繰入額	665	643
退職給付費用	493	427
貸倒引当金繰入額	30	88

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	76百万円	70百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	37百万円	－百万円
計	37	－

※5. 特別利益の「その他」

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の元社員による不正行為(架空仕入)に伴う支出額の当連結会計年度における回収額であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
佐賀県唐津市他	遊休資産	建物他	39百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	38百万円	19百万円
計	38	19

※8. 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失の内訳は、東日本大震災による商品に係る損失99百万円、貸倒引当金繰入等20百万円、営業所原状復帰費用15百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式 (注)	832,914	132,442	—	965,356
合計	832,914	132,442	—	965,356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式（注）	965,356	12,464	—	977,820
合計	965,356	12,464	—	977,820

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12,464株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,349百万円	2,182百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35	△15
現金及び現金同等物	2,314	2,167

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	297百万円	—百万円
ソフトウェア仮勘定	670百万円	370百万円
リース債務	1,022百万円	390百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	194,192	114,990	4,038	1,683	1,310	316,215	2,912	319,127	—	319,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,843	2,495	3,079	1,544	1,056	14,020	1,079	15,099	△15,099	—
計	200,036	117,486	7,117	3,228	2,367	330,235	3,991	334,227	△15,099	319,127
セグメント利益 又は損失 (△)	781	138	395	△280	△66	967	14	981	207	1,189

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	195,931	114,611	4,237	1,545	1,147	317,473	3,314	320,787	—	320,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,255	2,647	2,809	1,978	996	14,687	1,055	15,743	△15,743	—
計	202,187	117,258	7,046	3,524	2,144	332,161	4,369	336,531	△15,743	320,787
セグメント利益 又は損失 (△)	728	243	26	△217	△83	697	△8	689	328	1,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	913	1,157
のれんの償却額	△16	△16
全社費用※	△689	△812
合計	207	328

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	266.56円	289.79円
1株当たり当期純利益金額	19.99円	24.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,095	1,353
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,095	1,353
期中平均株式数（株）	54,764,828	54,649,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25	25
前払費用	17	16
繰延税金資産	12	10
未収収益	6	6
関係会社短期貸付金	4,600	5,100
その他	271	238
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,931	5,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,179	2,186
減価償却累計額	△1,390	△1,439
建物（純額）	789	746
構築物	54	55
減価償却累計額	△33	△36
構築物（純額）	20	18
工具、器具及び備品	152	161
減価償却累計額	△126	△133
工具、器具及び備品（純額）	25	28
土地	1,914	1,914
リース資産	585	585
減価償却累計額	△74	△129
リース資産（純額）	511	455
有形固定資産合計	3,260	3,163
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	1	5
ソフトウェア仮勘定	2,316	2,747
リース資産	4	3
その他	0	0
無形固定資産合計	2,323	2,756
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	4,060
関係会社株式	16,442	16,433
出資金	0	0
長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	2,116	2,321
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	1,624	1,256
その他	111	118
貸倒引当金	△1,995	△2,250
投資その他の資産合計	22,443	21,946
固定資産合計	28,027	27,867
資産合計	32,959	33,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,910	6,480
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,052
リース債務	371	633
未払金	51	178
未払費用	23	39
未払法人税等	11	5
前受金	8	5
預り金	0	0
従業員預り金	4	5
賞与引当金	18	20
流動負債合計	7,551	8,419
固定負債		
長期借入金	6,564	6,412
リース債務	2,154	1,911
債務保証損失引当金	—	96
資産除去債務	4	6
長期末払金	7	7
長期末払費用	36	46
長期預り保証金	252	249
固定負債合計	9,018	8,729
負債合計	16,570	17,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,247	879
利益剰余金合計	3,552	3,183
自己株式	△90	△92
株主資本合計	16,110	15,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	374
評価・換算差額等合計	277	374
純資産合計	16,388	16,114
負債純資産合計	32,959	33,263



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	532	349
経営管理料	798	805
情報サービス売上高	416	601
貸貸収入	170	189
金融収益	76	87
売上高合計	1,994	2,032
売上原価		
情報サービス売上原価	278	431
貸貸原価	106	138
金融費用	53	59
売上原価合計	438	629
売上総利益	1,555	1,403
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414	422
従業員賞与	21	22
賞与引当金繰入額	18	20
法定福利及び厚生費	50	57
減価償却費	7	8
租税公課	18	12
雑費	66	60
その他	128	141
販売費及び一般管理費合計	726	744
営業利益	829	658
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	102
事業税還付金	—	20
雑収入	4	3
営業外収益合計	110	127
営業外費用		
支払利息	164	171
貸倒引当金繰入額	283	255
債務保証損失引当金繰入額	—	96
雑損失	16	4
営業外費用合計	465	527
経常利益	475	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	301	111
固定資産売却益	37	—
その他	14	—
特別利益合計	353	111
特別損失		
関係会社株式評価損	120	—
投資有価証券評価損	65	52
その他	3	—
特別損失合計	189	52
税引前当期純利益	639	317
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	133	353
法人税等合計	135	355
当期純利益又は当期純損失(△)	504	△37

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,144	6,144
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8	8
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	858	858
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,446	1,446
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,075	1,247
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	504	△37
当期変動額合計	172	△368
当期末残高	1,247	879
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△69	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	△21	△2
当期末残高	△90	△92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,959	16,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△331	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	504	△37
自己株式の取得	△21	△2
当期変動額合計	151	△370
当期末残高	16,110	15,740
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	516	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	96
当期変動額合計	△238	96
当期末残高	277	374
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,475	16,388
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△331	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	504	△37
自己株式の取得	△21	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	96
当期変動額合計	△87	△274
当期末残高	16,388	16,114

## 5. その他

### 役員の変動

(平成24年6月28日付予定)

#### (1) 退任予定取締役

取締役 下川 真二 (現 取締役経営基盤グループ・CSR担当)

(注) 下川真二氏は平成24年6月28日付で当社顧問に就任する予定であります。

#### (2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 玉田 耕也 (現 執行役員総合企画グループ共通機能開発担当)

社外監査役(非常勤) 和田 徹 (現 弁護士、補欠社外監査役)

社外監査役(非常勤) 伊藤 博通 (現 農林中央金庫審査部主任考査役)

#### (3) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 村中 義美

社外監査役(非常勤) 岡本 宏

#### (4) 退任予定執行役員

執行役員 玉田 耕也 (現 執行役員総合企画グループ共通機能開発担当)